

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年2月9日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）
【会社名】	シンポ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052（776）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052（776）2231（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 水野 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高 (千円)	1,861,366	2,251,160	3,996,701
経常利益 (千円)	230,958	360,987	555,316
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	85,187	234,393	308,550
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,639	229,816	374,378
純資産額 (千円)	2,795,605	3,200,260	3,055,344
総資産額 (千円)	3,581,420	4,047,317	3,949,869
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.05	41.41	54.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	78.1	79.1	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,790	297,346	235,734
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,551	109,511	△61,403
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△99,571	△102,681	△147,819
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,439,137	1,707,283	1,405,257

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.03	23.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善など景気は緩やかな回復基調にあるものの、中国及び欧州の経済の減速懸念から先行き不透明な状況となっております。

当社グループの主要マーケットである焼肉業界は、牛肉の高騰や人手不足等、一部懸念される状況もありますが、消費者の牛肉嗜好の高まりや訪日外国人によるインバウンド需要の増加とあいまって堅調に推移しております。このような状況下で、当社グループは、多様化するお客様のニーズに機敏かつ柔軟に対応できる体制を目指し、引き続き新規出店や店舗改装及び定期メンテナンスなどの営業提案を実施し販売強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,251百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益357百万円（前年同期比57.1%増）、経常利益360百万円（前年同期比56.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益234百万円（前年同期比175.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ97百万円増加し4,047百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加202百万円、受取手形及び売掛金の減少108百万円であります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し847百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の増加71百万円、その他流動負債の減少85百万円、役員賞与引当金の減少11百万円であります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ144百万円増加し3,200百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上234百万円、剰余金の配当84百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ302百万円増加し1,707百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は297百万円の増加（前年同期は85百万円の増加）となりました。主な増加の内訳は、税金等調整前四半期純利益370百万円、売上債権の減少110百万円であります。主な減少の内訳は、法人税等の支払64百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は109百万円の増加（前年同期は76百万円の増加）となりました。主な内訳は、定期預金の純減少額99百万円、投資有価証券の売却による収入14百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は102百万円の減少（前年同期は99百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払84百万円、短期借入金の純減少額10百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は39百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成27年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年2月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,140,850	6,140,850	東京証券取引所 JASDAQ （スタンダード）	単元株式数100株
計	6,140,850	6,140,850	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金 増減額 （千円）	資本金 残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	6,140,850	—	639,307	—	595,887

(6) 【大株主の状況】

平成27年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ヤマタケ総業有限会社	愛知県長久手市喜婦嶽1112	15,658	25.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,922	6.39
山田 清久	名古屋市名東区	3,907	6.36
シンボ取引先持株会	名古屋市名東区若葉台110	2,738	4.46
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	1,500	2.44
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南1-16-30	1,500	2.44
林口 悟	愛知県碧南市	1,350	2.20
シンボ従業員持株会	名古屋市名東区若葉台110	942	1.53
種村 桂介	名古屋市中区	920	1.50
国際電業株式会社	名古屋市昭和区円上町27-14	833	1.36
計	—	33,271	54.18

(注) 1. 上記のほか、自己株式が4,808百株あります。

2. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成26年12月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社
住所 東京都千代田区丸の内1-5-1
保有株券等の数 株式 486,200株
株券等保有割合 7.92%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 480,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,658,700	56,587	—
単元未満株式	普通株式 1,350	—	—
発行済株式総数	6,140,850	—	—
総株主の議決権	—	56,587	—

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
シンポ株式会社	名古屋市名東区若葉台110 番地	480,800	—	480,800	7.83
計	—	480,800	—	480,800	7.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860,433	2,062,468
受取手形及び売掛金	601,839	493,459
商品及び製品	42,572	38,442
仕掛品	31,302	23,102
原材料及び貯蔵品	173,925	186,068
その他	33,617	49,039
流動資産合計	2,743,690	2,852,579
固定資産		
有形固定資産		
土地	461,679	461,679
その他(純額)	195,521	194,573
有形固定資産合計	657,200	656,252
無形固定資産	12,099	10,738
投資その他の資産		
投資有価証券	400,590	392,790
その他	149,152	149,477
貸倒引当金	△12,864	△14,520
投資その他の資産合計	536,878	527,747
固定資産合計	1,206,178	1,194,738
資産合計	3,949,869	4,047,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,945	107,511
短期借入金	100,000	90,000
未払法人税等	67,683	139,421
賞与引当金	19,750	21,500
役員賞与引当金	24,800	13,000
その他	388,886	303,706
流動負債合計	718,065	675,139
固定負債		
役員退職慰労引当金	72,352	74,417
退職給付に係る負債	38,108	42,423
その他	65,997	55,077
固定負債合計	176,458	171,917
負債合計	894,524	847,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,838,647	1,988,140
自己株式	△188,103	△188,103
株主資本合計	2,885,738	3,035,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	149,921	146,654
為替換算調整勘定	19,684	18,373
その他の包括利益累計額合計	169,605	165,028
純資産合計	3,055,344	3,200,260
負債純資産合計	3,949,869	4,047,317

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,861,366	2,251,160
売上原価	1,097,589	1,352,703
売上総利益	763,777	898,457
販売費及び一般管理費	※ 536,470	※ 541,456
営業利益	227,306	357,000
営業外収益		
受取利息	200	298
受取配当金	1,947	2,157
受取賃貸料	4,348	4,143
その他	136	331
営業外収益合計	6,633	6,931
営業外費用		
支払利息	498	247
投資事業組合運用損	566	22
不動産賃貸費用	1,519	1,771
為替差損	397	904
営業外費用合計	2,981	2,945
経常利益	230,958	360,987
特別利益		
投資有価証券売却益	25,859	9,113
特別利益合計	25,859	9,113
特別損失		
固定資産除却損	1,056	—
投資有価証券評価損	75,565	—
投資有価証券償還損	11,249	—
特別損失合計	87,870	—
税金等調整前四半期純利益	168,947	370,100
法人税等	83,759	135,706
四半期純利益	85,187	234,393
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,187	234,393

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	85,187	234,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,405	△3,266
為替換算調整勘定	2,046	△1,310
その他の包括利益合計	29,451	△4,577
四半期包括利益	114,639	229,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,639	229,816
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	168,947	370,100
減価償却費	18,159	16,798
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	1,656
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,750
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,400	△11,800
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,372	2,065
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,679	4,314
受取利息及び受取配当金	△2,148	△2,456
投資事業組合運用損益 (△は益)	566	22
支払利息	498	247
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,859	△9,113
投資有価証券評価損益 (△は益)	75,565	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	11,249	—
固定資産除売却損益 (△は益)	1,056	—
為替差損益 (△は益)	397	904
売上債権の増減額 (△は増加)	171,886	110,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,976	△512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,832	△9,223
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,588	△26,513
その他	△141,971	△89,107
小計	275,552	359,788
利息及び配当金の受取額	2,148	2,456
利息の支払額	△498	△247
法人税等の支払額	△191,411	△64,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	85,790	297,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△287,488	△365,505
定期預金の払戻による収入	311,480	465,497
有形固定資産の取得による支出	△13,306	△8,278
投資有価証券の売却による収入	40,699	14,000
投資有価証券の償還による収入	20,776	—
貸付金の回収による収入	520	470
その他	3,869	3,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	76,551	109,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	490,000	470,000
短期借入金の返済による支出	△510,000	△480,000
長期借入金の返済による支出	△3,576	—
リース債務の返済による支出	△8,465	△7,983
配当金の支払額	△67,530	△84,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,571	△102,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,476	△2,149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,247	302,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,890	1,405,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,439,137	※ 1,707,283

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
給料及び賞与	177,740千円	181,007千円
賞与引当金繰入額	17,860	19,800
役員賞与引当金繰入額	13,200	13,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,732,297千円	2,062,468千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△293,160	△355,184
現金及び現金同等物	1,439,137	1,707,283

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月19日 定時株主総会	普通株式	67,920	12	平成26年6月30日	平成26年9月22日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月18日 定時株主総会	普通株式	84,900	15	平成27年6月30日	平成27年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

新たに設立し重要性が増したフードクロス・マネジメント株式会社を、前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたことに伴い、事業セグメントを従来の単一セグメントから、無煙ロースター関連事業及び飲食事業の2区分に変更しております。

なお、飲食事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)

前連結会計年度における飲食事業からの撤退に伴い、無煙ロースター関連事業の単一セグメントとなったため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円05銭	41円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	85,187	234,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	85,187	234,393
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,660	5,660

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

シンボ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成27年7月1日から平成28年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年7月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンボ株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。